

第 15 回（2024 年度）船員教育機関と内航海運業界との人材確保・育成に関する懇談会について

当協会（内航委員会）と九州地区船員対策連絡協議会（会長：宗田銀也 旭海運社長）は共催で、2024 年 7 月 5 日（金）に「人材確保・育成に関する懇談会」を開催した。当協会からは、田渕訓生 内航委員会委員長（田渕海運社長）、三木孝幸 同副委員長（三洋海運社長）、松本隆司 常務理事他が参加した。

同懇談会は、若年船員の確保・育成を目的に、船員教育機関と内航海運業界が率直な意見交換を行うもので、15 回目となる今回は昨年同様、実地（博多）・WEB 形式併用で開催し、約 70 名が参加した。

今次会合では、主催者である田渕委員長、宗田会長、および来賓の国土交通省海事局 伊勢尚史 内航課長からの挨拶の後、意見交換を実施した。

まず、教育機関側より、各校生徒の就職状況や、内航海運業界に就職した卒業生の声などが紹介された。続いて、内航海運事業者側より、採用における生徒への期待点や懸念点、新卒就職者の離職理由などが説明された。意見交換では、事業者側から若年船員の離職率の高さの問題が引き続き深刻な問題であることが指摘された一方で、「若年船員とのコミュニケーションや若年船員の教育・指導に苦慮する時がある。」旨の意見が多くあり、教育機関側からは近年の学生の特徴や普段の学生に対する教育方針等に関して回答があり活発な意見交換が為された。その他、複数の教育機関から教員不足の問題も指摘されるなど若年船員の確保・育成に向けて様々な意見が共有された。意見交換を通じ、会合では、内航海運業界に「船員の働き方改革」、「物流 2024 年問題」、「カーボンニュートラル・デジタルトランスフォーメーションへの対応」といった問題が山積する中、官民学一体となって若年船員を確保・育成していくことの重要性が再認識されるとともに、今後も本懇談会を継続して開催することで関係者の共通理解を維持し、若年船員の確保・育成という問題を解決するための契機としていくことへの重要性が改めて確認された。

<参加者一覧>

【教育機関】

水産系高校：

山口県立大津緑洋高等学校、
長崎県立長崎鶴洋高等学校、
福岡県立水産高等学校、
熊本県立天草拓心高等学校、
大分県立海洋科学高等学校、
宮崎県立宮崎海洋高等学校
鹿児島県立鹿児島水産高等学校、
沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校：

国立唐津海上技術短期大学校、
国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

田渕海運、三洋海運、旭タンカー、宇部興産海運、
川崎汽船、川崎近海汽船、栗林商船、
ジェネック、商船三井、大光船舶
鶴丸海運、豊鶴海運（鶴丸海運関係会社）、
日本海洋事業、日本サルヴェージ、日本郵船、
日鉄物流、伯洋海運、邦洋海運、豊洋汽船

九州地区船員対策連絡協議会：

旭海運、宇部興産海運、霧島海運商会、
瀬戸内中央汽船、南光汽船、福正汽船、
雄和海運、米中海運

九州地方海運組合連合会：

大分海運、霧島海運商会、松盛汽船、
富栄海運、やまさ海運、

【行政機関】

国土交通省海事局内航課、同省九州運輸局海事振興部

【関係団体】

日本内航海運組合総連合会、海事振興連盟



(左) 主催者挨拶を行う田渕 日本船主協会内航委員会委員長
(右) 主催者挨拶を行う宗田 九州地区船員対策連絡協議会会長



(左) 伊勢内航課長による来賓挨拶



(左) 阿部 九州地区船員対策連絡協議会副会長による懇談会総括
(右) 三木 日本船主協会内航委員会副委員長による懇談会総括



会場配信



海事振興連盟 石川



Yutaka Koshimizu/JSA



瀬戸内中央汽船 谷村 優



伊勢 尚史



加藤 智



Keiji Tsuchiya/JSA

懇談会会場/WEB形式参加者の様子